

“挑戦×挑戦”が生む、達成感。 走り続ける中で、自己成長を!

専修大学法学部卒業後、テレビ新潟へアナウンサーとして入社した紫竹聡子さん。
バブル期の昭和から、平成、令和と、激変する日本でテレビ報道に関わってきた。
インターネットの普及で、情報の有り方が大きく変わり、テレビは新たな役割を模索する。
そんな中、前向きな気概で、世界に情報を発信し続ける、思いについてお話を伺った。



しちく・あきこ●1965（昭和40）年生まれ。新潟県新潟市出身。専修大学法学部法律学科卒。学生時代は、刑事訴訟法を学ぶ。大学卒業後に、日本テレビ系列のテレビ新潟に入社。アナウンサーとして、報道や制作でキャリアを積んだ後、入社10年目に編成部へ異動。2021年より、再び報道部にてエキスパートマネージャーを務める。趣味は旅行だが、コロナ対策を心がけ、最近では、地元でマイクロツーリズムや自宅での料理を楽しんでいる。

株式会社テレビ新潟放送網 コンテンツ本部 報道制作局報道部 エキスパートマネージャー 紫竹聡子さん (昭63・法律)

テレビ新潟の報道部で、エキスパートマネージャーとして勤務する紫竹聡子さん。インターネットを通じて、ニュース配信を行い、さらにニュースコンテンツの開発を担当している。現在は、デジタルニュース部門全体の舵取りを行っているが、もともとはアナウンサーとして報道や制作キャリアを築いてきた。紫竹さんの歩みについて、専大入学前からの話を伺った。

目標を定め、準備。 狭き門を突破する

紫竹さんが専修大学法学部を受験した理由は、幅広く教養を身に付けるためだ。将来の目標として、漠然とだが報道の世界をイメージしていた。

「高校2年生の頃から『ブラウン管の向こうを見てみたい』と思うようになり、マスコミに興味を持ちました。担任の先生から『法学部であれば、報道機関への就職実績も多い』とアドバイスをいただき、さらに、進学先候補をリストアップしてくれて、その中に、専大も入っていたんです」

専修大学を選んだ決め手は、ケンブ



1986年、大学2年次のケンブリッジ大学語学留学時。クラスメートと。



1995年ごろ、報道キャスター担当時。

リッジ大学への交換留学制度だった。「チャンスがあったら、これを活用したいと思って入学しました。そして、2年時に英国・ケンブリッジ大学への語学留学が実現したんです」

1カ月ほど現地のホストファミリー宅に滞在。フランス人留学生とともに生活し、外国人と心を通わせるという貴重な経験をした。こうしたことから、「もっと英語を学びたい」という思いが強くなり、帰国後も英会話学習を継続する。現在の仕事でも、海外局とのやり取りに役立っているという。

紫竹さんの将来を決定づけたのが、専大時代のサークル活動だ。「広告研究会」に参加し、先輩方から、マスコミや広告のイロハを学んだ。

「3年時には広告研究会の仲間に誘われ、日本テレビでアルバイトをすることになったんです。報道部の選挙特番で、制作にも関わることができました」
高校生のころから抱いていた「ブラウン管の向こうを見る」という夢が実現し、「これがリアルな現場だ!」と感動。紫竹さんは、この経験をきっかけに、アナウンサーを目指すことを決めた。

「アナウンサーには、プレゼンテーション力や生放送の対応力など、すべての能力が求められます。そうした環境に身を置き、自らの総合力を養うことができれば、将来にも役立つと考え

ました」

目標が定まると、試験の内容や対策、プロセスを学ぶために、アナウンス専門学校に入学。専大と並行して学びながら、就職活動の準備をしていく。

「専門学校では、発声練習や原稿の読み方を習い、面接のポイントも教えてもらいました。学生同士で情報交換もできましたので、ますます前向きに挑戦しようという気持ちになりました」

テレビ局を志望する学生はいち早く就職活動に乗り出していて、紫竹さんもテレビ局5社を受け、見事、テレビ新潟から内定をもらう。

「どの局でもアナウンサー採用は、1名から数名という狭き門です。全国行脚で国内の局を100社受けるという人もいました。私のときも、テレビ新潟のアナウンサー採用は1名のみ。早々に内定をいただけたのは、幸運だったと思います。採用面接のときは、ケンブリッジ大学の語学留学についてアピールしました。それが目に止まったのかもしれませんが。専大の交換留学制度でとても有意義な経験を積むことができたと思います」

海外と共同で番組制作。 「新潟」の情報を世界に

入社後、制作部に配属されてスタートしたアナウンサーの仕事は、「見た目ほど華やかではない」と感じたとい

う紫竹さん。報道番組を担当していたときは朝6時に出社し、昼間は取材、夕方のニュースを読み、再び取材に出て夜10時頃まで勤務することも珍しくなかった。数年すると、報道番組のメインキャスターなどを担当。10年が経過した頃に、思いもかけず人事異動が行われ、33歳で編成部へ移ることになる。

「視聴率調査・宣伝のほか、系列局の番組を、自社のタイムテーブルにどう落とし込むかを考え編成を決めるとい、これまで経験のない業務でした。視聴者に価値ある時間を提供しつつ、広告スポンサーのニーズにも応える必要があるため、営業的な感覚も求められましたね」。紫竹さんは以降23年間、編成局に籍を置くことになる。

そして、編成部長、メディア開発部長を務めていた2010年代、訪日外国人が増加。紫竹さんは、これをチャンスだと考え、新たな取り組みをスタートする。

「世界の視聴者に新潟を知ってもらうため、海外放送局と共同で英語版番組の制作を始めました。『お米どころで、日本酒が美味しい』といった特徴は、日本人には有名ですが、他国ではほとんど認知されていません。そこで、まずは海外の番組クルーに、県の強みを伝えることから始めたんです。その結果、新潟への理解が深まり、世界に

正確な情報発信ができ番組クオリティも上がったんです」

これまでに、県内各地を海外クルーと取材。現在も海外局との共同制作は続いている。さらに紫竹さんは、アジア最大級の国際映像見本市「香港フィルムマーケット」などに参加。自社の英語版番組を、海外のバイヤーに売り込み、放送外収入を確保する。

それ以降、日本の「寿司」「日本酒」といった食のイメージを、新潟ブランドと結びつけ、海外向けに番組を提供していく方針を打ち立てた。

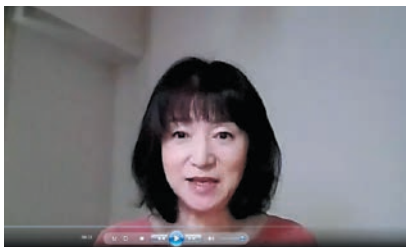
しかし、2021年6月、およそ23年ぶりに報道部へ異動。ただ、古巣を取り巻く状況が大きく変わっていた。

「報道部に戻ると、地上波の放送だけを、頑張ればよかった時代は終わっていました。いまは、インターネットメディアなどが台頭。テレビ局も速報をインターネット配信するなど、地上波以外のコンテンツをつくる必要があるのです」

仕事、介護、大学院……。3つをこなす、バイタリティの源

これまで、仕事を通じ、昭和天皇の崩御、皇太子（現天皇）ご成婚の中継、新潟県中越地震、東日本大震災、地上波のデジタル化など、まさしく激動の昭和、平成、令和を、テレビ局員として駆け抜けた紫竹さん。プライベートでも、大きな変化を乗り越えてきた。

「編集部へ異動した直後、父が病に



自宅にてリモート取材を受ける紫竹さん
(2021年11月)。

2014年、ネパール国営放送と共同制作。ドキュメンタリー番組にプロデューサーとして参加。



倒れ急逝しました。2004年には母が要介護となり、2016年に他界するまでサポートする生活を続けたのです」

紫竹さんは、報道や制作の仕事で、介護、福祉の取材をする機会も多かった。その経験でどんなサービスをチョイスするべきか、情報を集めることができたという。「まずは、選択肢を知っておくことが大事だと思います。校友にも、介護をされている方がいるかもしれません。ご自分が疲れてしまわないように、上手にサービスを使って、頑張りすぎないことも大切です」

一方、2010年ごろ、高校時代の友人が、MBAを取得するという話を聞いた。

「私も次のステップに上がるために勉強したいと考え、会社の大学院派遣制度に応募。介護を続けながら、仕事のあとに大学院に通っていたため、目の回るような忙しさでしたが、大学時代とはまた違った学びができました」

紫竹さんは、2012年まで大学院に通い、MBAを取得。そこでは、ブランディング、ファイナンスなどについて学んだという。

「MBAの修士論文は大変でしたが、テーマを新たなビジネスモデルの創出として『地域創造動画配信サービス事業』にしました。指導教授に紹介してもらったタイのテレビ局へ自費で取材。

タイは、地上波、ケーブルテレビ、衛星放送など多チャンネル化が進んでいて、その数は数百チャンネル。コンテンツの二次使用などにも積極的です。この経験は、後の海外向け番組制作にも活かしました。タイに、これだけのチャンネルがあるのなら、新潟のテレビ局でも、違った角度のコンテンツがつけると確信しました」

とはいえ、MBAを取得するため、就業後の夕方から夜10時までの講義を週4回、2年間受け続けるのは、並大抵のことではなかったろう。「後悔するほど大変でした」と紫竹さんは笑うが、そのバイタリティに驚かされる。その原動力は、どこにあるのだろうか？

「母は専業主婦で、それには満足していたようですが、『働く人生も歩んでみたかった』とも言っていました。そのとき、『それなら私は、働く人生を歩んでみよう！』と思ったんです。その影響かもしれません。ですが、当時は毎日の睡眠が4時間程度。気力で乗り切っていました（笑）」

4年後には定年を迎える。今後の人生設計について、いま、考えるべきタイミングにあるという。

「まずは健康管理を第一に、『今日できることは今日のうちに』をモットーとして、将来を考えていきたいと思います」

(2021年11月13日取材)